



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044
 代表者 代表取締役社長 亘 信二
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 池内 啓介

上場取引所 大証一部・名証一部
 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 TEL (06)6644 - 7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	137,614	2.6	21,488	6.3	14,185	10.2	5,352	32.0
19 年 3 月期第 3 四半期	141,276	3.6	20,207	7.3	12,876	18.2	7,876	-
19 年 3 月期	192,986	-	26,574	-	16,783	-	6,242	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	10.21	-
19 年 3 月期第 3 四半期	15.01	-
19 年 3 月期	11.90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	805,242	116,600	14.2	217.45
19 年 3 月期第 3 四半期	852,230	129,103	14.8	240.85
19 年 3 月期	829,893	115,987	13.6	215.78

2．平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

現時点において、通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成 19 年 10 月 31 日）の予想を変更していません。なお、業績予想は現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3．その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | ： | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | ： | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 有 |

〔（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3．その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期のわが国経済は、企業収益及び設備投資が好調に推移し、雇用情勢や個人消費の底堅さにより、景気は引き続き回復基調で推移しておりますが、米国サブプライムローン問題、原油価格高騰の長期化や原材料価格の上昇などから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた 3 か年経営計画「進化 1 2 3 計画」に掲げる所期の目標を達成するため、各種施策への取組みを進めてまいりました。

売上高につきましては、運輸業で鉄道事業及びバス事業がそれぞれ増収となったほか、不動産業では不動産販売業が増収となりましたが、建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化により、工事進行基準適用の大型工事の着工時期が遅れたこと等から建設業が減収となり、当期の営業収益は、1,376 億 14 百万円（前年同期比 2.6% 減）となりました。一方、利益面では、なんばパークスの第 2 期建設工事が完成し、昨年 4 月 19 日に全館グランドオープンしたことにより、流通業で増益となったほか、レジャー・サービス業では競艇施設賃貸業が増益となったこと等により、営業利益は 214 億 88 百万円（前年同期比 6.3% 増）、経常利益は 141 億 85 百万円（前年同期比 10.2% 増）となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴い、当第 3 四半期におきまして、保有する販売用不動産について、収益性の低下に基づく簿価切下げ額を特別損失として計上いたしました。法人税等調整額及び少数株主利益を控除した四半期純利益は 53 億 52 百万円（前年同期比 32.0% 減）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによるたな卸資産の減少等により、資産合計は、前期末比 246 億 51 百万円減の 8,052 億 42 百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高が 5,051 億 54 百万円となり、前期末比 99 億 69 百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末比 252 億 64 百万円減の 6,886 億 42 百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計は、前期末比 6 億 13 百万円増の 1,166 億円となりました。また、自己資本比率は前期末比 0.6 ポイント改善し 14.2% となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益は 542 百万円、税金等調整前四半期純利益は 7,755 百万円それぞれ減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 931 百万円減少しております。

4.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	128,809	94,566	113,765
現金及び預金	18,852	17,496	19,586
たな卸資産	76,063	45,957	49,445
その他	33,893	31,111	44,733
固定資産	723,420	710,676	716,128
有形固定資産	662,455	661,483	664,537
建物及び構築物	323,705	328,586	321,541
土地	279,761	280,823	280,757
建設仮勘定	33,342	29,131	36,624
その他	25,645	22,942	25,613
無形固定資産	3,021	2,854	2,828
投資その他の資産	57,943	46,338	48,762
投資有価証券	40,312	26,682	31,632
その他	17,631	19,656	17,129
資産合計	852,230	805,242	829,893
(負債の部)			
流動負債	207,433	199,821	205,994
短期借入金	121,246	112,215	112,793
1年以内償還社債	10,140	21,040	21,040
その他	76,047	66,566	72,161
固定負債	515,693	488,820	507,911
社債	101,110	100,070	90,140
長期借入金	292,602	271,829	291,150
その他	121,980	116,921	126,620
負債合計	723,126	688,642	713,906
(純資産の部)			
株主資本	95,629	95,931	92,712
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,488	18,490	18,488
利益剰余金	14,017	14,432	11,128
自己株式	615	729	644
評価・換算差額等	30,685	18,044	20,440
その他有価証券評価差額金	12,491	6,613	8,808
繰延ヘッジ損益	347	275	333
土地再評価差額金	17,846	11,155	11,297
少数株主持分	2,788	2,623	2,834
純資産合計	129,103	116,600	115,987
負債純資産合計	852,230	805,242	829,893

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期	当第 3 四半期	前 期
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	141,276	137,614	192,986
営業費	121,068	116,125	166,412
営業利益	20,207	21,488	26,574
営業外収益	1,114	1,288	1,646
営業外費用	8,445	8,592	11,436
経常利益	12,876	14,185	16,783
特別利益	294	604	10,249
特別損失	1,962	7,589	22,330
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,208	7,199	4,703
法人税、住民税及び事業税	1,304	984	1,479
法人税等調整額	1,960	680	3,195
少数株主利益	66	181	176
四半期(当期)純利益	7,876	5,352	6,242

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	62,543	17,220	18,500	14,529	27,095	1,386	141,276		141,276
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,367	942	1,527	5,900	5,604	1,688	17,030	(17,030)	
計	63,910	18,162	20,027	20,429	32,700	3,075	158,306	(17,030)	141,276
営業費	52,907	11,565	18,781	19,552	32,276	2,968	138,051	(16,983)	121,068
営業利益	11,003	6,597	1,245	877	423	107	20,255	(47)	20,207

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	63,037	19,326	18,745	15,999	19,152	1,353	137,614		137,614
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,411	909	573	5,832	4,347	1,598	14,672	(14,672)	
計	64,449	20,235	19,319	21,831	23,499	2,951	152,287	(14,672)	137,614
営業費	53,253	13,340	17,228	20,693	23,586	2,797	130,899	(14,774)	116,125
営業利益	11,195	6,895	2,090	1,138	87	154	21,387	101	21,488

前期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986		192,986
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574